

V 蒲郡市子ども・若者支援ネットワーク協議会の活動報告

1 本年度のネットワーク協議会の活動

- (1) 代表者会議の開催(6/5)
 - ・27年度活動方針・計画等の提案
- (2) 実務者会議の開催(6/5 8/4 10/2 12/11 2/15 5回)
 - ・26年度中における各機関の相談件数の集約(総相談件数は、706件)
 - ・各機関の相談支援状況と課題について情報交換・・・スムーズな連携、互いに顔の見える連携をめざして
 - ・事例研修会(不登校・ひきこもりへの支援について)
 - ・研修会の充実に向けて、研修会参加者アンケートから出された内容の確認
 - ・総合相談窓口の早期設置に向けて
 - 市長に「総合相談窓口の開設に向けての要望書」を提出した。(11/27)
 - ・支援マップの修正について
 - 28年度当初に改訂版が配布できるよう、記載内容の修正、確認をした。
- (3) 実務者ワーク会議の開催(5/15 庁内の福祉・児童・健推・観商・学校・文ス・企画の各課担当者及びサポートステーション職員が出席)
 - ・本年度のネットワーク協議会の活動方針等について検討
- (4) 研修会の開催(12/11 市民会館大会議室にて)
 - ・講師に全国子ども福祉センター理事長 荒井和樹氏を招聘し、「地域でできる、子ども・若者支援」と題してご講演をいただいた。参加者60名
 - 講演では、「名駅前などにたむろする若者の多くが、ネットで知り合った仲間と時間を共有している。こうした若者には、早期発見と介入、居場所の提供、社会とのつながり(他世代とのつながり等)をもてるようにしていくこと、また若者の目線に立ち若者のニーズにあった支援をしていくことが大切である」と述べられた。
- (5) 各機関の窓口を市民に紹介
 - ・25、26年度に引き続き、広報「がまごおり」11月号にて、子ども若者支援に関する各機関の窓口を紹介し、市民への周知を図った。
 - ・年度当初に行われた各小中学校保護者会にて、相談窓口の紹介プリントを配布し、保護者への周知を図った。
- (6) 市内7中学校とサポートステーションとの連携強化
 - ・25、26年度に引き続き、中学卒業時に進路未定の生徒に対し、中学校と連携を図りつつ、その後をサポートステーションが支援できる体制を継続した。
- (7) 他市との連携・情報交換
 - ・ネットワーク協議会を立ち上げ、総合相談窓口を設置した他の市と、運営方法等に

ついて情報交換を密に行い、本市の活動推進に生かした。

・相談内容によっては、他市の相談窓口につなぐことができる状況になっている。

2 成果と今後の課題

- (1) 当ネットワーク協議会が設立されて5年が経過した。その存在を広く市民に知っていただくため、広報等を通じて紹介を進めてきた。が、講演会に参加していただいた方へのアンケートには、一般市民にもっと活動内容を知ってもらうようPRの必要性について指摘があった。
- (2) 実務者会議では、それぞれの機関の支援内容等の共通理解を深め、それぞれが連携して支援する体制はできてきている。今後は、具体的な個別ケースについて、検討する場としていきたい。
- (3) 総合相談窓口の設置は、市民からの相談に応じやすくするため、当協議会として強く設置について要望をしてきた。
- (4) 子ども若者への支援は、カウンセラー等、専門的な知識をもつ相談・支援員が必要になることが多いが、支援員の確保または養成を当ネットワーク協議会としてどう進めていくか。

VI スマートフォン・携帯電話等の利用に関するアンケート調査結果

平成 27. 2. 26 蒲郡市青少年センター

1 調査の概要

【調査目的】 スマートフォンや携帯電話、ゲーム機などを利用したインターネット上のトラブルはここ数年増加している。市内の小中学校及び青少年センターでは、トラブル回避や犯罪被害にあわないよう児童生徒への指導や保護者への啓発活動を進めている。こうした指導や啓発活動の効果を確認すると共に、今後一層効果的な指導や啓発活動を展開するため、今回の調査を実施した。

【調査対象】 蒲郡市立小学校全 13 校、蒲郡市立中学校全 7 校。小学 5 年生から中学 3 年生

【調査時期】 平成 27 年 1 月 8 日から平成 27 年 2 月 9 日

【抽出方法】 対象校へ、調査対象学年からそれぞれ 1 クラスを選んでもらい、そのクラスの全員に対して子ども調査と保護者調査を実施。

【調査方法】 子ども調査：質問紙を用いた集合調査

保護者調査：質問紙を子どもが自宅に持ち帰り、保護者が記入後学校へ提出